

# Hotspot2.0が公衆無線LANの新ビジネスを拓く LTEとWi-Fiのローミングも視野に

スマートフォンの普及と新規格Hotspot2.0の登場を契機に、公衆無線LANサービスが変り始めた。数十万規模に広がるのが期待されるAP群は新たなビジネス展開の舞台にもなりそうだ。 文◎藤井宏治 (IT通信ジャーナリスト)

人の集まる駅や空港、カフェなどで、ノートPCなどのWi-Fi対応機器にインターネットアクセスを提供する公衆無線LANサービス——。ニッチなビジネスとみられていたこのマーケットがにわかに活気づいてきた。これを牽引するのが、昨年来急速に利用者を増し、2011年度は1500万台を超える販売が見込まれるスマートフォンだ。

従来の携帯電話の10~20倍のデータをやりとりするスマートフォンの本格普及に伴って、爆発的なトラフィック増加への対応は携帯キャリアのまさに喫緊の課題となっている。

その対策の1つとして各社が力を入れているのが公衆無線LANへの「トラフィックオフロード」である。

スマートフォンに搭載されている無線LAN機能に目を付け、トラフィックが集中する地域でアクセスポイント(AP)を拡充、より快適な通信が可能な無線LANにユーザーを誘導することで、携帯電話網の混雑を緩和しようというわけだ。

すでにソフトバンクモバイルとKDDIは今年定額データプランのユーザーを対象にスマートフォンで公衆無線LANが利用できるサービスを無料で提供している(ソフトバンクはキャンペーン扱い)。両社とも年度内に10万カ所のAPが利用できる環境を整える計画を打ち出している。

無線LANへのトラフィックオフロ

ードに慎重な姿勢を見せていたNTTドコモも、今年4月に携帯電話ユーザーを対象に月額315円で公衆無線LANが利用できるサービスを開始、10月には来年3月までの「キャンペーン」としてその無料提供に踏み切った。現在6800カ所にとどまっているAPも2012年度上期をめどに3万カ所程度に、将来的には10万カ所程度までに拡充する計画だ。

## オフロードが設備環境を底上げ

こうした携帯キャリアによるAPの整備が公衆無線LAN事業者を巻き込む形で進められ、結果として公衆無線LANサービスの設備環境の底上げにつながっている。

NTTグループの無線LAN設備の構築を担っているNTTブロードバンドプラットフォーム(NTT-BP)は、現在全国に1万弱のAPを設置・運用しており、NTT東西、ドコモ、NTTコミュニケーションズがこのう



都心では道路上でも複数の公衆無線LANサービスが利用できる(東京・秋葉原)



ソフトバンクとKDDIは今年度中に10万のAPを整備する計画



東京メトロの駅にはNTTドコモが公衆無線LANのAPを整備しており、これをソフトバンクも利用する